

令和4年度

事業報告及び決算書類

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

令和4年度事業報告

令和4年4月1日～令和5年3月31日

世界的に持続可能な社会の実現を目指すSDGsの取り組みが推進されている中で、再生可能な資源である木材を生産するとともにCO₂を吸収し国土を保全するなど、多面的機能を持つ森林の重要性が高まっている。

森林を適切に管理していくためには、森林整備を行う担い手の確保・育成が不可欠であり、本県においても、行政と民間林業事業者とが連携し、林業従事者の所得や作業環境等の待遇改善に取り組んでいるところである。

県内の林業就業者数の状況は森林組合458人、民間530人、併せて988人である。この内新規林業就業者数は森林組合20人、民間63人、併せて83人である。

当財団は、県内において森林整備に従事する者の確保・育成に関する事業を行い、森林整備が適切に行われることにより、県土の保全、水資源の確保、地球温暖化防止等の森林の有する公益機能の維持・増進、うるおいと活力のある県民生活の向上に寄与することを目的に設立され、現在は、令和3年に策定した第4期中期事業計画（令和3～5年度）に基づき、助成事業を実施している。

この中期事業計画では、林業従事者の技能向上や労働安全の確保、処遇の改善に視点を置き、魅力ある職場環境を整備し定着率を高めることを目的に、「人材育成」、「労働安全」及び「雇用改善」に関する助成事業を行ってきた。

令和4年度の事業実績は、県内林業事業者のうち、30林業事業者（現場従事者延べ1,724人）を中心に総額25,956千円（対計画比64%）を助成した。内訳は、人材育成部門1,777千円（同49%）、労働安全部門8,790千円（同73%）、雇用改善部門15,389千円（同62%）である。

人材育成部門では、林業従事者の技能向上を目的に資格取得（技能講習等）のための受講料や林業架線技術者養成研修の研修会経費を助成した。

労働安全部門では、林業従事者の労働災害防止を目的に労働安全研修、安全巡回指導等の経費を助成した。また、安全装備品支給（チェンソー用防護ズボン等）及び災害頻度が高いハチアレルギー対策（抗体検査、アナフィラキシー補助治療剤処方）経費を助成した。

雇用改善部門では、林業従事者のより良い職場環境づくりを目的に「就労条件整備」及び「企画活動支援」、「リーダー支援育成」、「労働災害補償拡充支援」の各事業を実施した。「企画活動支援」は林業事業者が職場環境改善のため自ら企画提案する事業、「リーダー支援育成」は林業従事者のモチベーションアップのための資格手当、「労働災害補償拡充支援」は林業事業者が任意加入する労働災害補償制度への保険料をそれぞれ助成した。

いずれの事業も実績が当初計画を下回っており、これは離職等により対象者が減少したことが影響している。部門別に見ると、人材育成部門及び労働安全部門ではコロナ禍による受講や受診の機会が減少したことや県・市町村が森林環境譲与税を活用して制度化した類似の助成事業を利用したことが挙げられる。

また、雇用改善部門については、「企画活動支援」は企画提案できる林業事業体が少ないこと。「リーダー支援育成」は、林業事業体において手当支給体制が検討されつつも未だ整っていないこと、また、「労働災害補償拡充支援」については、離職により対象者が減少したことなどが挙げられる。

最終年度に向け事業を有効活用できるよう情報周知を図り、林業事業体の事業活用をより一層推進する。

令和4年度の事業実績の詳細は以下のとおりである。

I 人材育成

1 資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格（玉掛け技能講習外13種類）を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

(1) 対象事業体 松江森林組合外15事業体（対象者41人）

（内訳）

松江森林組合	2人	隠岐島後森林組合	2人
仁多郡森林組合	1人	松浦造園株式会社	4人
飯石森林組合	6人	株式会社たなべたらの里	1人
出雲地区森林組合	3人	播磨屋林業株式会社	6人
大田市森林組合	1人	株式会社大久保林業	2人
江津市森林組合	4人	有限会社石州造林	1人
石央森林組合	1人	株式会社美都森林	4人
高津川森林組合	1人	有限会社池田材木店	2人

(2) 助成額 1,077,818円

2 林業架線技術者養成事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に講習会開催に必要な経費を助成した。

(1) 対象事業体 公益社団法人島根県林業公社

(2) 助成額 700,000 円

(3) 実施日及び場所、受講者数

①林業架線作業主任者講習（林業架線作業主任免許規程に基づく講習）

ア 学科

実施日 令和4年6月6日～10日及び6月13日～14日

場所 島根県中山間地域研究センター

受講者 2人

イ 実技

実施日 令和4年6月20日～6月24日及び6月29日～6月30日

場所 島根県中山間地域研究センター

受講者 2人

II 労働安全

1 労働安全管理事業

(1) 労働安全研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体 林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日 令和4年5月～8月

場 所 松江市（2回）、出雲市（1回）、浜田市（2回）、飯南町（1回）

受講者 258人

②助成額 500,000 円

(2) 安全巡回指導

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日 令和4年5月～令和5年2月

場 所 安来市、松江市、出雲市、雲南市、大田市、浜田市、益田市

奥出雲町、邑南町、美郷町、隠岐の島町、西ノ島町

②巡回事業体数 38事業体

③助成額 380,000 円

(3) 労働安全対策

①安全装備品支給

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 しまね東部森林組合外 27 事業体 (対象者 452 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	20 人	松浦造園株式会社	9 人
松江森林組合	12 人	株式会社たなべたたら	14 人
大原森林組合	22 人	須佐チップ工業株式会社	15 人
仁多郡森林組合	33 人	山興緑化有限公司	10 人
飯石森林組合	34 人	有限会社増田住建	3 人
出雲地区森林組合	33 人	播磨屋林業株式会社	14 人
大田市森林組合	24 人	株式会社大久保林業	6 人
邑智郡森林組合	49 人	伸共木材協同組合	16 人
江津市森林組合	12 人	有限会社石州造林	15 人
石央森林組合	22 人	有限会社美都森林	12 人
高津川森林組合	21 人	グリーンファクトリー	3 人
隠岐島後森林組合	14 人	有限会社池田材木店	7 人
隠岐島前森林組合	8 人	有限会社酒井材木店	6 人
山陰丸和林業株式会社	6 人	株式会社ふせの里	12 人

イ 助成額 4,949,342 円

②ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 しまね東部森林組合外 27 事業体 (対象者 442 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	20 人	出雲地区森林組合	35 人
松江森林組合	15 人	大田市森林組合	29 人
大原森林組合	9 人	邑智郡森林組合	52 人
仁多郡森林組合	31 人	江津市森林組合	9 人
飯石森林組合	38 人	石央森林組合	22 人

高津川森林組合	18人	株式会社大久保林業	6人
隠岐島後森林組合	14人	伸共木材協同組合	16人
隠岐島前森林組合	8人	有限会社石州造林	14人
山陰丸和林業株式会社	4人	株式会社美都森林	10人
松浦造園株式会社	1人	グリーンファクトリー匹見	3人
株式会社たなべたたら	14人	有限会社池田材木店	4人
スサチップ工業株式会社	6人	有限会社酒井材木店	3人
山興緑化有限会社	10人	株式会社ふせの里	14人
播磨屋林業株式会社	32人	佐山の里企業組合	5人

イ 助成額 2,961,212円

Ⅲ 雇用改善

1 就労条件整備事業

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に参加する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

(1) 対象事業体 しまね東部森林組合外 12 森林組合 (対象者 107 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	9人	邑智郡森林組合	15人
松江森林組合	5人	江津市森林組合	2人
大原森林組合	8人	石央森林組合	4人
仁多郡森林組合	9人	高津川森林組合	6人
飯石森林組合	14人	隠岐島後森林組合	4人
出雲地区森林組合	12人	隠岐島前森林組合	4人
大田市森林組合	15人		

(2) 助成額 11,410,000円

2 現場技能者育成事業

(1) 企画・活動支援

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るため、林業事業体等を対象に働きやすい職場環境整備への取組みに対して必要な経費を助成した。

① 対象事業体 松江森林組合外 10 事業体

(ア) 松江森林組合

内容 職員・作業員等の活動写真を掲載した広報用パンフレットを作成し

て、社員のモチベーションを図るとともに、インターンシップ生等への配布資料として活用。また、林業及び組合業務を一般の人々に情報発信を行った。

(イ) 大原森林組合

内容 組合ホームページに掲載している求人情報をリニューアルして森林組合の役割、仕事内容等を若い世代に向けて情報発信を行った。

(ウ) 仁多郡森林組合

日付 令和4年6月20日

場所 奥出雲町民体育館

内容 労働安全衛生研修の一環として、専門講師（株式会社さんびる健康スポーツ支援センター）から健康づくりのための食習慣・運動習慣の改善について学んだ。

(エ) 大田市森林組合

内容 基礎体力向上を目的としたトレーニング機器を導入し、いつでもトレーニングが可能な環境整備を行った。

(オ) 邑智郡森林組合

内容 職場環境改善の一環として、チームワーク意識向上を目的に組合オリジナルユニフォーム作成した。あわせて組合内外のイベント等で着用し、組合PRを図った。

(カ) 石央森林組合

日付 令和4年9月から11月

場所 筋整流法島根道場（益田市）

内容 生活習慣の改善を目的に専門講師（筋整流法腱引き師）からボディケア・ボディメンテナンスについて個別指導を受けた。

(キ) 隠岐島前森林組合

内容 組合ホームページをリニューアルし、林業に対するイメージアップを図り、組合PRそして求人情報として活用できるようにした。

(ク) 松浦造園株式会社

日付 令和5年2月22日

場所 スサチップ工業株式会社の伐採・集材現地（松江市宍道町）
有限会社宝箱加工場（松江市大庭町）

内容 原木生産の生産性向上を図るために導入したスイングヤーダによる策張り・集材技術の習得を目的に先進地視察を行った。あわせて林災防専門調査員による労働安全の研修を行った。

(ケ) 伸共木材協同組合

内容 仕事の改善につながる取組みを従業員が企画提案・実践する「仕事

の改善コンテスト」を行った。この一連の取組みの中で、その成果を全員が共有したことにより、組織全体の仕事に取り組む意識が改善・向上した。

(コ) 株式会社美都森林（体幹トレーニング受講及び機材設置）

内容 現場技能者を対象に専門講師による体幹トレーニングを受講した。また、社内にトレーニング機器を設置し、いつでも体幹トレーニングができる環境を整備した。

(サ) 合同会社グリーンファクトリー匹見

内容 会社案内パンフレットを作成し、インターンシップや就職ガイダンス等の配布資料及びホームページ上へ掲載し幅広く活用した。

② 助成額 1,647,586 円

(2) リーダー育成支援

現場技能者のうち、しまね林業士等の資格取得者に対して特別に支給する手当の一部を助成する。

ア 対象事業体 出雲地区森林組合外 6 事業体 (63 人)

(内訳)

出雲地区森林組合	1 人	伸共木材協同組合	9 人
邑智郡森林組合	32 人	株式会社美都森林	6 人
高津川森林組合	7 人	グリーンファクトリー匹見	2 人
山興緑化有限会社	6 人		

イ 助成額 541,000 円

(3) 労働災害補償拡充支援

現場技能者が安心して働ける労働環境づくりのために、事業体が加入する労働災害補償制度の上乗せ保険料の一部を助成する。

ア 対象事業体 松江森林組合外 23 事業体 (359 人)

(内訳)

松江森林組合	11 人	江津市森林組合	8 人
大原森林組合	13 人	石央森林組合	17 人
仁多郡森林組合	26 人	高津川森林組合	15 人
飯石森林組合	33 人	隠岐島後森林組合	14 人
出雲地区森林組合	26 人	隠岐島前森林組合	6 人
大田市森林組合	24 人	松浦造園株式会社	9 人
邑智郡森林組合	46 人	株式会社たなべたたら	11 人

スサチップ工業株式会社	11 人	伸共木材協同組合	17 人
山興緑化有限会社	10 人	有限会社石州造林	10 人
合同会社ユニティ	5 人	グリーンファクトリー匹見	3 人
播磨屋林業株式会社	27 人	有限会社池田材木店	5 人
株式会社大久保林業	3 人	株式会社ふせの里	9 人
イ 助成額 1,790,000 円			

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,404,636	9,311,227	-906,591
未収収益	3,005,364	3,005,410	-46
流動資産合計	11,410,000	12,316,637	-906,637
2. 固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,273,422,000	1,273,422,000	0
担い手事業安定資金	78,086,134	96,359,756	-18,273,622
特定資産合計	1,451,508,134	1,469,781,756	-18,273,622
固定資産合計	1,451,508,134	1,469,781,756	-18,273,622
資産合計	1,462,918,134	1,482,098,393	-19,180,259
II 負債の部			
流動負債			
未払金	11,410,000	12,316,637	-906,637
流動負債合計	11,410,000	12,316,637	-906,637
負債合計	11,410,000	12,316,637	-906,637
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,451,508,134	1,469,781,756	-18,273,622
指定正味財産合計	1,451,508,134	1,469,781,756	-18,273,622
(うち特定資産への充当額)	(1,451,508,134)	(1,469,781,756)	(-18,273,622)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,451,508,134	1,469,781,756	-18,273,622
負債及び正味財産合計	1,462,918,134	1,482,098,393	-19,180,259

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,765,641	13,445,045	320,596
特定資産受取利息	13,765,641	13,445,045	320,596
受取寄附金振替額	18,273,622	17,847,528	426,094
雑収入	109	241	-132
受取利息	109	241	-132
経常収益計	32,039,372	31,292,814	746,558
(2) 経常費用			
事業費	28,206,958	27,577,542	629,416
支払助成金	25,956,958	25,327,542	629,416
事務費	2,250,000	2,250,000	0
管理費	3,832,414	3,715,272	117,142
役員報酬	330,000	310,000	20,000
事務費	2,250,000	2,250,000	0
会議費	106,490	94,560	11,930
旅費交通費	158,472	167,632	-9,160
通信運搬費	145,164	154,182	-9,018
消耗品費	197,887	89,197	108,690
賃借料	506,904	506,904	0
支払手数料	36,755	38,865	-2,110
雑費	100,742	103,932	-3,190
経常費用計	32,039,372	31,292,814	746,558
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-18,273,622	-17,847,528	-426,094
一般正味財産への振替額	-18,273,622	-17,847,528	-426,094
寄附金振替額	-18,273,622	-17,847,528	-426,094
当期指定正味財産増減額	-18,273,622	-17,847,528	-426,094
指定正味財産期首残高	1,469,781,756	1,487,629,284	-17,847,528
指定正味財産期末残高	1,451,508,134	1,469,781,756	-18,273,622
III 正味財産期末残高	1,451,508,134	1,469,781,756	-18,273,622

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引 消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	9,933,227	0	9,933,227	3,832,414	0	13,765,641
特定資産受取利息	9,933,227	0	9,933,227	3,832,414	0	13,765,641
受取寄附金振替額	18,273,622	0	18,273,622	0	0	18,273,622
雑収入	109	0	109	0	0	109
受取利息	109	0	109	0	0	109
経常収益計	28,206,958	0	28,206,958	3,832,414	0	32,039,372
(2) 経常費用			0			
事業費	28,206,958	0	28,206,958	0	0	28,206,958
支払助成金	25,956,958	0	25,956,958	0	0	25,956,958
事務費	2,250,000	0	2,250,000	0	0	2,250,000
管理費	0	0	0	3,832,414	0	3,832,414
役員報酬	0	0	0	330,000	0	330,000
事務費	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000
会議費	0	0	0	106,490	0	106,490
旅費交通費	0	0	0	158,472	0	158,472
通信運搬費	0	0	0	145,164	0	145,164
消耗品費	0	0	0	197,887	0	197,887
賃借料	0	0	0	506,904	0	506,904
支払手数料	0	0	0	36,755	0	36,755
雑費	0	0	0	100,742	0	100,742
経常費用計	28,206,958	0	28,206,958	3,832,414	0	32,039,372
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-18,273,622	0	-18,273,622	0	0	-18,273,622
一般正味財産への振替額	-18,273,622	0	-18,273,622	0	0	-18,273,622
寄附金振替額	-18,273,622	0	-18,273,622	0	0	-18,273,622
当期指定正味財産増減額	-18,273,622	0	-18,273,622	0	0	-18,273,622
指定正味財産期首残高	1,469,781,756	0	1,469,781,756	0	0	1,469,781,756
指定正味財産期末残高	1,451,508,134	0	1,451,508,134	0	0	1,451,508,134
III 正味財産期末残高	1,451,508,134	0	1,451,508,134	0	0	1,451,508,134

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	0	1,273,422,000
担い手事業安定資金	96,359,756	0	18,273,622	78,086,134
合計	1,469,781,756	0	18,273,622	1,451,508,134

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,273,422,000	(1,273,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	78,086,134	(78,086,134)	(0)	(0)
合計	1,451,508,134	(1,451,508,134)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	729,164,724	811,100,090	81,935,366
かんぽ生命劣後債	102,196,332	93,663,300	-8,533,032
野村円建ユーロ債	100,000,000	78,980,000	-21,020,000
合計	931,361,056	983,743,390	52,382,334

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	18,273,622
合計	18,273,622

附属明細書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金	8,404,636
		普通預金 山陰合同銀行北支店		8,404,636
	未収収益	債券、預金の経過利息		3,005,364
流動資産合計				11,410,000
(固定資産) 特定資産	担い手事業資産			100,000,000
	投資有価証券	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産			1,273,422,000
	預金	定期預金 山陰合同銀行北支店	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	442,060,944
	投資有価証券	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	300,000,000
	投資有価証券	利付国債第136回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	109,478,683
	投資有価証券	利付国債第150回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	99,686,041
	投資有価証券	利付国債第151回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	120,000,000
	投資有価証券	かんぽ生命劣後債(30年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	102,196,332
	投資有価証券	野村円建ユーロ債(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	100,000,000
	担い手事業安定資金			78,086,134
	預金	普通預金 山陰合同銀行北支店	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	3,086,134
預金	定期預金 山陰合同銀行北支店	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	75,000,000	
固定資産合計				1,451,508,134
資産合計				1,462,918,134
(流動負債)	未払金	しまね東部森林組合外12事業体に対する未払額	公益目的事業の助成金の未払である。	11,410,000
流動負債合計				11,410,000
負債合計				11,410,000
正味財産				1,451,508,134

監査報告書

令和5年5月17日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事 糸原徳康 殿

監事 永 弘 一 

監事 岸 達哉 

1. 監査の方法の概要

私達は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

- (1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上